

四半期報告書

(第12期第2四半期)

アウンコンサルティング株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

アウンコンサルティング株式会社

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	4
第2 【事業の状況】	5
1 【生産、受注及び販売の状況】	5
2 【事業等のリスク】	6
3 【経営上の重要な契約等】	6
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	6
第3 【設備の状況】	9
第4 【提出会社の状況】	10
1 【株式等の状況】	10
2 【株価の推移】	13
3 【役員の状況】	13
第5 【経理の状況】	14
1 【四半期連結財務諸表】	15
2 【その他】	29
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	30

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年1月14日

【四半期会計期間】 第12期第2四半期
(自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日)

【会社名】 アウンコンサルティング株式会社

【英訳名】 AUN CONSULTING, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 信太 明

【本店の所在の場所】 東京都文京区後楽一丁目1番7号

【電話番号】 03-5803-2727 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 坂田 崇典

【最寄りの連絡場所】 東京都文京区後楽一丁目1番7号

【電話番号】 03-5803-2727 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 坂田 崇典

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第11期 第2四半期連結 累計期間	第12期 第2四半期連結 累計期間	第11期 第2四半期連結 会計期間	第12期 第2四半期連結 会計期間	第11期
会計期間	自 平成20年 6月1日 至 平成20年 11月30日	自 平成21年 6月1日 至 平成21年 11月30日	自 平成20年 9月1日 至 平成20年 11月30日	自 平成21年 9月1日 至 平成21年 11月30日	自 平成20年 6月1日 至 平成21年 5月31日
売上高 (千円)	2,333,488	1,288,281	1,070,878	653,413	3,795,346
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	125,011	△104,387	20,760	△33,741	83,254
四半期純利益又は四半 期(当期)純損失(△) (千円)	78,592	△47,913	16,173	△29,497	△461,073
純資産額 (千円)	—	—	1,952,273	1,327,368	1,410,816
総資産額 (千円)	—	—	2,530,743	1,720,534	1,825,378
1株当たり純資産額 (円)	—	—	26,818.66	18,296.66	19,363.35
1株当たり四半期純利 益金額又は四半期(当 期)純損失金額(△) (円)	1,091.44	△661.53	224.37	△407.27	△6,385.89
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	1,042.11	—	221.07	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	76.8	77.0	76.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	357,241	145,722	—	—	332,050
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△62,937	△70,787	—	—	△125,062
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△67,673	△66,911	—	—	△72,631
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	—	—	1,040,779	955,605	947,114
従業員数 (名)	—	—	146	149	147

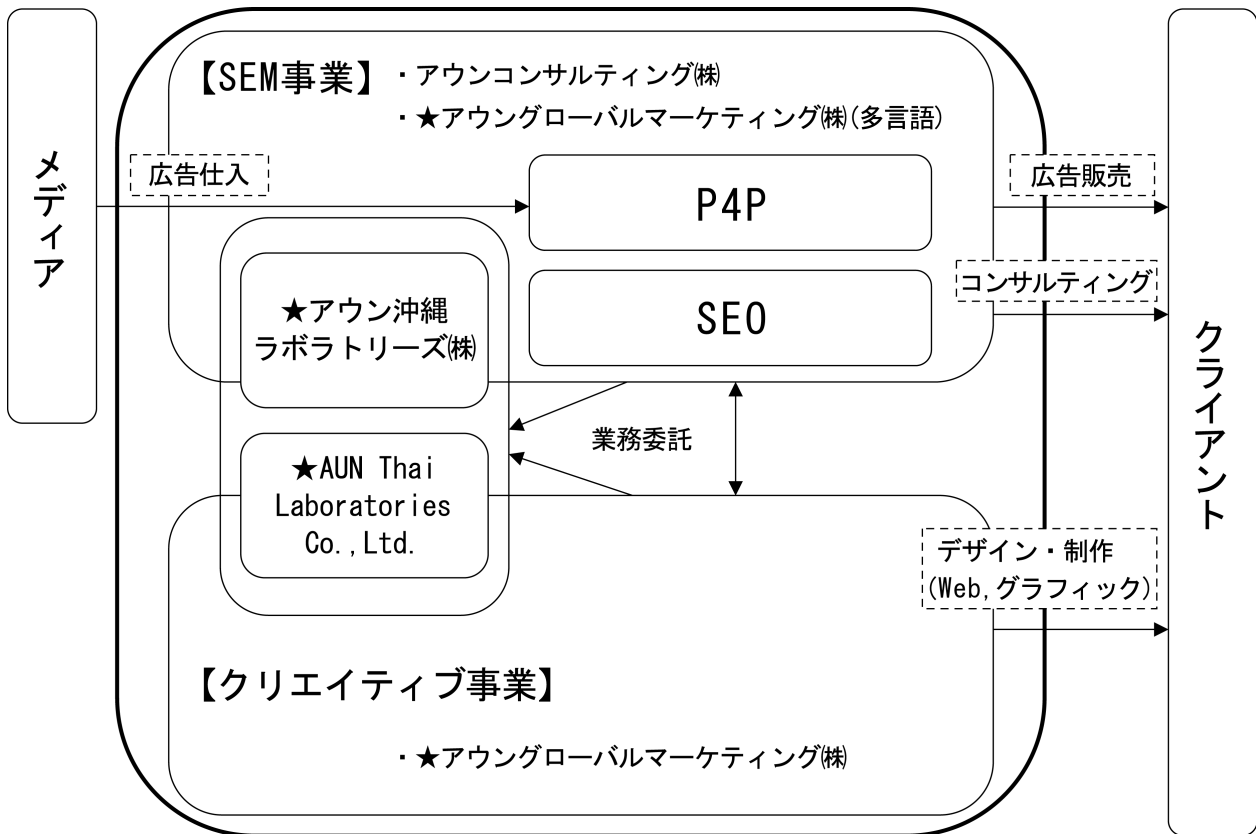
- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 2. 第11期、第12期第2四半期連結累計期間及び第12期第2四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループにおいて営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) ★は連結子会社

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状態】

(1) 連結会社における状態

平成21年11月30日現在

従業員数(名)	149 (14)
---------	----------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に当第2四半期連結会計期間の平均雇用人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状態

平成21年11月30日現在

従業員数(名)	68 (12)
---------	---------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に当第2四半期会計期間の平均雇用人員を外数で記載しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 仕入実績

当第2四半期連結会計期間における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	仕入高(千円)	前年同四半期比 (%)
SEM事業	424,275	△36.3
クリエイティブ事業	-	-
合計	424,275	△36.3

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当第2四半期連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高(千円)	前年同四半期比 (%)
SEM事業	-	-	-	-
クリエイティブ事業	93,722	△9.9	65,757	△18.2
合計	93,722	△9.9	65,757	△18.2

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比 (%)
SEM事業	596,799	△36.6
クリエイティブ事業	56,613	△56.1
合計	653,413	△39.0

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第2四半期連結会計期間		当第2四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
エン・ジャパン(株)	253,688	23.7	90,631	13.9

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間（平成21年9月1日～平成21年11月30日）におけるわが国経済は、一部持ち直しの兆しは見えつつあるものの、依然として企業収益および雇用情勢は厳しく、個人消費も低調に推移しております。そのため、多くの企業においては、広告宣伝費等を抑制する傾向が継続しております。

当社グループを取り巻くインターネット広告市場は、引き続き成長は続けているものの、従来よりもその速度はゆるやかになってきております。

このような中、当社グループは事業構造の転換を最も重要な経営課題と認識し、様々な施策を積極的に行ってまいりました。まず、従来からの検索エンジンマーケティング（SEM）によるコンサルティングサービスにおいては、国内向けの販売促進用途のみならず、他の分野におけるサービス開発にも注力し、ラインナップの拡大を図ってまいりました。

当社グループは英語・中国語などの多言語でのSEMに関して、サービス提供体制を強化するとともに、中国・香港企業からの受注も拡大すべく、平成21年11月16日に、香港においてトップレベルの実績を誇るSEM コンサルティング会社であるAsiaPac Net Media Ltd.と業務提携契約を締結しました。

また、訪日・在日外国人向け総合情報サイト「Visit First（ビジットファースト）」を立ち上げるとともに、日本政府観光局（JNTO）の正式な指定を受けた外国人向け案内所「Visit First Salon（ビジットファーストサロン）」を当社内にオープンさせ、多言語によるマーケティングのコンサルティングを強化し、事業ポートフォリオの拡充による収益構造の強化に努めております。

アウングローバルマーケティング株式会社においては、ネイティブライターの知見を体系的に情報発信していくべく、平成21年10月1日に、「英文広告総合研究所」を設立いたしました。国内でも希少な組織であり、ネイティブならではの視点で、外国人向けのプロモーション活動を支援する取り組みを行っております。英語でのコピーライティングにとどまらず、翻訳までラインナップをそろえることで、さまざまな多言語プロモーションニーズに対応する体制を整えております。

当社グループの提供するサービスの付加価値向上と事業における効率性追求のため、子会社であるアウン沖縄ラボラトリーズ株式会社およびAUN Thai Laboratories Co.,Ltd.においては、引き続き、機能の拡大・強化をしてまいりました。

上記のような取り組みを行ったものの、引き続き主要クライアントの受注減少が損益状況に大きな影響を与えることとなりました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間におきましては、売上高は653百万円（前年同期比39.0%減）、営業損失は35百万円（前年同期は営業利益23百万円）、経常損失は33百万円（前年同期は経常利益20百万円）、四半期純損失は29百万円（前年同期は四半期純利益16百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次の通りです。

<SEM事業>

国内の販売促進分野のみにとどまらず、付加価値の高い当社オリジナルのサービス提供に取り組んでまいりました。AsiaPac Net Media Ltd.との連携等により、海外マーケット向け、訪日・在日外国人向けのサービスの開発を行い、新たな市場の開拓を行ってまいりました。また、iPhone向けに、国内アプリの広告収益化促進や多言語化のプロモーション支援を開始しております。

主力商品である検索エンジン最適化（SEO）は、PCおよびモバイルにおいて、引き続き新商品の開発など積極的な取り組みを行っております。

さらに、当社グループはより高い付加価値の提供と効率性を目指すべく、アウン沖縄ラボラトリーズ株式会社およびAUN Thai Laboratories Co.,Ltd.の安定稼動を進め、日本語のみならず多言語での業務品質の向上とコスト構造の転換を引き続き進めてまいりました。SEOおよび検索連動型広告・コンテンツ連動型広告（P4P）においては堅調に推移してはいるものの主要クライアントの受注量の減少を補うことができず、当事業の売上高は601百万円（前年同期比36.3%減）、営業損失は13百万円（前年同期は営業利益36百万円）となりました。

<クリエイティブ事業>

当社グループの強みである英語・中国語・日本語など多言語によるWebサイト制作やカタログなどのグラフィック制作また、多言語でのコピーライティング、翻訳において、着実に受注を獲得しております。クリエイティブ事業においても、SEM事業と同様にアウン沖縄ラボラトリーズ株式会社およびAUN Thai Laboratories Co.,Ltd.との連携を進め、高品質なアウトプットを効率的に制作する体制を整備しております。ネイティブライターによる「英文広告総合研究所」の設立を行い、当社グループの強みを活かした事業展開を行っております。

しかしながら、大手クライアントの広告宣伝費抑制の影響を受け、キャンペーンの規模が縮小したため、当事業の売上高は58百万円（前年同期比54.8%減）、営業損失は22百万円（前年同期は営業損失11百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて8.0%減少し、1,326百万円となりました。これは、主に配当金の支払や借入金の返済による現預金の減少によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて2.8%増加し、394百万円となりました。これは、主に本社移転に伴う有形固定資産の増加によるものであります。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて6.8%減少し、347百万円となりました。これは、主に短期借入金の返済によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて9.3%増加し、45百万円となりました。これは、主にリース債務の増加によるものであります。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて5.9%減少し、1,327百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の期末残高は955百万円となりました。当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、148百万円（前年同期比30.2%減）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失32百万円、のれん償却費13百万円、移転補償金の受取82百万円、法人税等の還付107百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、27百万円（前年同期は4百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出8百万円、敷金保証金の返還による収入37百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、2百万円（前年同期比88.8%減）となりました。これは主に、長期借入金の返済による減少1百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及

び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

① 提出会社

当第2四半期連結会計期間に以下の設備を取得いたしました。

平成21年11月30日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)		従業員数 (名)
			リース資産	合計	
本社 (東京都文京区)	SEM事業	電話設備	7,886	7,886	68

(2) 設備の新設、除却等の計画

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000
計	240,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年1月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	72,428	72,428	東京証券取引所 (マザーズ)	(注) 1
計	72,428	72,428	—	—

(注) 1. 株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式であります。また、単元株制度を採用しておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権に関する記載は次のとおりであります。

平成16年11月11日臨時株主総会決議（平成16年12月22日取締役会決議）に基づく新株予約権の付与

	第2四半期会計期間末現在 (平成21年11月30日)
新株予約権の数(個)	130 (注) 1
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	2,600 (注) 1, 6
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,100 (注) 2, 6
新株予約権の行使期間	自 平成18年11月12日 至 平成26年11月11日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格: 1,100 資本組入額: 550 (注) 6
新株予約権の行使の条件	(注) 3, 4
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 5
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

- (注) 1. 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数は、臨時株主総会決議から退職等の理由により権利を喪失した者の当該数を減じております。
2. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株を発行する場合または自己株式を処分する場合（新株予約権の行使により新株を発行する場合を除く。）は、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \frac{\text{調整前払込金額} \times \left(\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}} \right)}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には「新規発行」を「自己株式の処分」、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」と読み替えるものとする。

3. (1) 新株予約権の行使は、行使しようとする新株予約権または新株予約権者について、後記に定める消却事由が発生していないことを条件とし、消却事由が生じた新株予約権の行使は認めないものとする。ただし、取締役会の決議により特に行使を認められた場合はこの限りでない。
- (2) 各新株予約権の行使に当たっては、新株予約権1個の一部についてこれを行使することはできないものとする。また、新株予約権の行使の結果、新株予約権者に対して発行される株式数は整数でなければならないが、1円未満の端数の部分については、株式を割り当てないものとする。
4. 新株予約権の消却事由及び条件
- (1) 新株予約権者が、当社の取締役、執行役員、従業員もしくは監査役（当社が将来において子会社を設立した場合は、当社子会社の取締役、執行役員、従業員もしくは監査役を含むものとする。）のいずれの身分にも該当しなくなった場合は、残存する当該新株予約権全部を無償で消却することができる。
- (2) 新株予約権者が、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に違反した場合、当社は、当該新株予約権者が有する未行使の新株予約権全部について、いつでもこれを無償にて消却することができる。
5. 新株予約権の譲渡、質入れその他の処分を行うことはできない。
6. 平成16年12月22日開催の取締役会決議により、平成17年1月6日付で1株につき5株に、平成17年12月22日開催の取締役会決議により、平成18年2月1日付で1株につき4株に株式分割を行っております。これに伴い、新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額の調整を行っております。
7. 新株予約権の目的となる株式の数及び新株予約権の行使時の払込金額は、臨時株主総会決議における新株発行予定数および行使予定払込金額から退職等の理由により権利を喪失した者の新株予約権の数及び払込金額を減じております。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年11月30日	-	72,428	-	339,576	-	470,576

(5) 【大株主の状況】

平成21年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
信太 明	東京都文京区	35,527	49.05
MORGAN WHITEFRIARS EQUITY DERIVATIVES (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行決済営業部)	1209 ORANGE STREET, WILMINGTON, DELAWARE DE 19801 USA (東京都中央区月島4丁目16-13)	4,920	6.79
棚橋 繁行	東京都豊島区	2,344	3.24
渡邊 紀章	東京都豊島区	910	1.26
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	900	1.24
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	900	1.24
小松崎 榮	東京都新宿区	780	1.08
MELLON BANK, N. A. TREATY CLIENT OMNIBUS (常任代理人 株式会社三菱東 京UFJ銀行)	ONE MELLON BANK CENTER, PITTSBURGH, PENNSYLVANIA (東京都千代田区丸の内2丁目7-1決済事業 部)	500	0.69
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	450	0.62
坂田 崇典	神奈川県横浜市神奈川区	425	0.59
計	—	47,656	65.80

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	
議決権制限株式(その他)	—	—	
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	
完全議決権株式(その他)	普通株式 72,428	72,428	
単元未満株式	—	—	
発行済株式総数	72,428	—	—
総株主の議決権	—	72,428	—

② 【自己株式等】

平成21年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高(円)	38,000	27,990	34,000	28,940	22,990	21,000
最低(円)	27,210	20,490	22,700	22,000	19,980	15,310

(注) 株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成20年9月1日から平成20年11月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年6月1日から平成20年11月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成21年9月1日から平成21年11月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年6月1日から平成21年11月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成20年9月1日から平成20年11月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年6月1日から平成20年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに、当第2四半期連結会計期間（平成21年9月1日から平成21年11月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年6月1日から平成21年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	972,781	966,192
受取手形及び売掛金	303,718	332,018
仕掛品	18,621	10,422
未収還付法人税等	—	104,016
未収入金	4,723	—
繰延税金資産	12,611	66
その他	19,084	34,459
貸倒引当金	△5,268	△5,291
流動資産合計	1,326,272	1,441,884
固定資産		
有形固定資産		
建物	18,370	13,314
減価償却累計額	△1,543	△7,491
建物(純額)	16,827	5,822
工具、器具及び備品	48,906	38,218
減価償却累計額	△26,379	△29,214
工具、器具及び備品(純額)	22,527	9,004
有形固定資産合計	39,354	14,827
無形固定資産		
のれん	142,619	168,754
ソフトウェア	38,325	41,021
その他	2,793	2,146
無形固定資産合計	183,738	211,922
投資その他の資産		
投資有価証券	54,569	47,752
敷金及び保証金	79,458	43,382
繰延税金資産	33,829	62,755
その他	3,311	2,854
投資その他の資産合計	171,169	156,744
固定資産合計	394,261	383,493
資産合計	1,720,534	1,825,378

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	205,636	182,738
短期借入金	—	40,000
1年内返済予定の長期借入金	3,353	5,351
未払費用	50,725	55,946
未払法人税等	1,782	1,558
未払消費税等	2,323	17,768
前受金	28,582	17,487
受注損失引当金	1,294	306
繰延税金負債	—	2,752
その他	54,182	49,228
流動負債合計	347,880	373,136
固定負債		
長期借入金	4,000	5,500
退職給付引当金	22,437	23,724
その他	18,847	12,200
固定負債合計	45,285	41,424
負債合計	393,165	414,561
純資産の部		
株主資本		
資本金	339,576	339,576
資本剰余金	470,576	470,576
利益剰余金	516,804	593,688
株主資本合計	1,326,956	1,403,840
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,023	△421
為替換算調整勘定	△742	△970
評価・換算差額等合計	△1,765	△1,391
少数株主持分	2,178	8,367
純資産合計	1,327,368	1,410,816
負債純資産合計	1,720,534	1,825,378

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年6月1日 至平成20年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年11月30日)
売上高	2,333,488	1,288,281
売上原価	1,818,330	1,020,126
売上総利益	515,157	268,155
販売費及び一般管理費		
販売費及び一般管理費合計	※1 392,594	※1 372,981
営業利益又は営業損失(△)	122,562	△104,826
営業外収益		
受取利息	919	308
還付加算金	—	3,115
補償金収入	2,380	—
未利用チケット収入	—	1,134
その他	2,743	166
営業外収益合計	6,043	4,724
営業外費用		
支払利息	455	1,245
為替差損	3,118	806
有価証券評価損	—	1,649
その他	20	584
営業外費用合計	3,594	4,284
経常利益又は経常損失(△)	125,011	△104,387
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2,485	771
賞与引当金戻入額	3,459	—
移転補償金	—	82,551
特別利益合計	5,945	83,323
特別損失		
投資有価証券評価損	577	—
固定資産除却損	—	549
事務所移転費用	—	18,867
特別損失合計	577	19,417
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	130,379	△40,481
法人税、住民税及び事業税	47,935	359
過年度法人税等戻入額	—	△377
法人税等調整額	4,170	13,879
法人税等合計	52,105	13,861
少数株主損失(△)	△318	△6,429
四半期純利益又は四半期純損失(△)	78,592	△47,913

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年9月1日 至平成20年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)
売上高	1,070,878	653,413
売上原価	853,998	517,907
売上総利益	216,880	135,505
販売費及び一般管理費		
販売費及び一般管理費合計	※1 193,249	※1 171,244
営業利益又は営業損失(△)	23,631	△35,738
営業外収益		
受取利息	30	38
還付加算金	—	3,110
解約手数料等	250	56
未利用チケット収入	—	672
その他	169	43
営業外収益合計	450	3,919
営業外費用		
支払利息	234	729
為替差損	3,077	706
その他	9	487
営業外費用合計	3,321	1,922
経常利益又は経常損失(△)	20,760	△33,741
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,750	789
賞与引当金戻入額	8,072	—
特別利益合計	9,823	789
特別損失		
投資有価証券評価損	577	—
特別損失合計	577	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	30,006	△32,952
法人税、住民税及び事業税	15,295	△4,403
過年度法人税等戻入額	—	△377
法人税等調整額	△1,153	3,175
法人税等合計	14,142	△1,606
少数株主損失(△)	△308	△1,848
四半期純利益又は四半期純損失(△)	16,173	△29,497

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年6月1日 至平成20年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	130,379	△40,481
減価償却費	15,782	10,397
のれん償却額	91,235	26,134
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2,485	△22
退職給付引当金の増減額(△は減少)	1,088	△1,287
受注損失引当金の増減額(△は減少)	1,168	988
賞与引当金の増減額(△は減少)	△3,091	—
投資有価証券評価損益(△は益)	577	1,649
受取利息及び受取配当金	△919	△308
支払利息	455	1,245
移転補償金	—	△82,551
固定資産除却損	—	5,731
売上債権の増減額(△は増加)	328,160	28,299
たな卸資産の増減額(△は増加)	9,453	△9,067
仕入債務の増減額(△は減少)	△138,105	22,897
その他	18,212	△5,894
小計	451,913	△42,268
移転補償金の受取額	—	82,551
利息及び配当金の受取額	919	308
利息の支払額	△516	△1,244
法人税等の支払額	△95,075	△1,563
法人税等の還付額	—	107,938
営業活動によるキャッシュ・フロー	357,241	145,722
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,109	△1,200
定期預金の払戻による収入	—	2,502
投資有価証券の取得による支出	—	△10,000
投資有価証券の売却による収入	—	600
有形固定資産の取得による支出	—	△34,780
無形固定資産の取得による支出	△2,982	△3,827
子会社株式の取得による支出	△62,743	—
敷金及び保証金の差入による支出	—	△61,679
敷金及び保証金の回収による収入	—	37,597
その他	3,897	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△62,937	△70,787

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年6月1日 至平成20年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年11月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	5,000	△40,000
長期借入金の返済による支出	△2,915	△3,498
株式の発行による収入	572	—
リース債務の返済による支出	—	△259
配当金の支払額	△70,330	△23,153
財務活動によるキャッシュ・フロー	△67,673	△66,911
現金及び現金同等物に係る換算差額	△603	467
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	226,026	8,490
現金及び現金同等物の期首残高	814,752	947,114
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 1,040,779	※1 955,605

【継続企業の前提に関する事項】

当第2四半期連結会計期間(自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間
(自 平成21年6月1日 至 平成21年11月30日)

1 連結の範囲の変更

第1四半期連結会計期間において、株式会社アート・スタジオ・サンライフは、平成21年7月1日付けで、国際広告制作株式会社を吸収合併いたしました。また、株式会社アート・スタジオ・サンライフは平成21年7月13日付けで、アウングローバルマーケティング株式会社へ社名を変更いたしました。

なお、変更後の連結子会社の数は3社であります。

2 会計処理の原則及び手続の変更

該当事項はありません。

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間
(自 平成21年6月1日 至 平成21年11月30日)

1 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

2 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年11月30日)	前連結会計年度末 (平成21年5月31日)

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年 6月 1日 至 平成20年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年 6月 1日 至 平成21年11月30日)
※1 販売費及び一般管理費の主なもの 給与手当 124,725千円 のれん償却 91,235千円 退職給付引当金繰入額 455千円	※1 販売費及び一般管理費の主なもの 給与手当 155,624千円 のれん償却 26,134千円 退職給付引当金繰入額 698千円

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年 9月 1日 至 平成20年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年 9月 1日 至 平成21年11月30日)
※1 販売費及び一般管理費の主なもの 給与手当 62,975千円 のれん償却 45,640千円 退職給付引当金繰入額 194千円	※1 販売費及び一般管理費の主なもの 給与手当 76,589千円 のれん償却 13,067千円 退職給付引当金繰入額 85千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年 6月 1日 至 平成20年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年 6月 1日 至 平成21年11月30日)
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 1,064,918千円	現金及び預金 972,781千円
計 1,064,918千円	計 972,781千円
預入期間が3か月超の定期預金 △24,139千円	預入期間が3か月超の定期預金 △17,175千円
現金及び現金同等物 1,040,779千円	現金及び現金同等物 955,605千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年11月30日)および当第2四半期連結累計期間(自 平成21年6月1日
至 平成21年11月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	72,428

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	—

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年8月27日 定時株主総会	普通株式	28,971	400	平成21年5月31日	平成21年8月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の
効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成20年9月1日 至 平成20年11月30日)

	SEM事業 (千円)	クリエイティブ事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	941,800	129,078	1,070,878	—	1,070,878
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,715	1,192	3,907	3,907	—
計	944,516	130,270	1,074,786	3,907	1,070,878
営業利益又は営業損失(△)	36,337	△11,685	24,652	1,020	23,631

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主なサービス

SEM事業・・・SEO、P4P、その他

クリエイティブ事業・・・Webサイト制作、紙媒体制作

当第2四半期連結会計期間(自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日)

	SEM事業 (千円)	クリエイティブ事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	596,799	56,613	653,413	—	653,413
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,719	2,326	7,045	7,045	—
計	601,518	58,940	660,459	7,045	653,413
営業損失(△)	△13,200	△22,806	△36,007	△268	△35,738

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主なサービス

SEM事業・・・SEO、P4P、その他

クリエイティブ事業・・・Webサイト制作、紙媒体制作

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年6月1日 至 平成20年11月30日)

	SEM事業 (千円)	クリエイティブ事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,110,637	222,851	2,333,488	—	2,333,488
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,588	1,192	4,780	4,780	—
計	2,114,225	224,043	2,338,268	4,780	2,333,488
営業利益	116,217	7,366	123,583	1,020	122,562

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主なサービス

SEM事業・・・SEO、P4P、その他

クリエイティブ事業・・・Webサイト制作、紙媒体制作

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年6月1日 至 平成21年11月30日)

	SEM事業 (千円)	クリエイティブ事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,158,709	129,571	1,288,281	—	1,288,281
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,206	4,306	12,512	12,512	—
計	1,166,916	133,877	1,300,793	12,512	1,288,281
営業損失(△)	△45,548	△59,538	△105,086	△259	△104,826

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主なサービス

SEM事業・・・SEO、P4P、その他

クリエイティブ事業・・・Webサイト制作、紙媒体制作

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成20年9月1日 至 平成20年11月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

当第2四半期連結会計期間(自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年6月1日 至 平成20年11月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年6月1日 至 平成21年11月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自 平成20年9月1日 至 平成20年11月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当第2四半期連結会計期間(自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年6月1日 至 平成20年11月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年6月1日 至 平成21年11月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年11月30日)	前連結会計年度末 (平成21年5月31日)
18,296円66銭	19,363円35銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第2四半期 連結会計期間末 (平成21年11月30日)	前連結会計年度末 (平成21年5月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,327,368	1,410,816
普通株式に係る純資産額(千円)	1,325,190	1,402,449
差額の主な内訳(千円) 少数株主持分	2,178	8,367
普通株式の発行済株式数(株)	72,428	72,428
普通株式の自己株式数(株)	-	-
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 の数(株)	72,428	72,428

2 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額
第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年6月1日 至平成20年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額 潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額	1,091円44銭 1,042円11銭
	1株当たり四半期純損失金額 661円53銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 -円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につ いては、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純 損失であるため記載していません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年6月1日 至平成20年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年11月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益又は四半 期純損失(△)(千円)	78,592	△47,913
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失 (△)(千円)	78,592	△47,913
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(株)	72,008	72,428
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算 定に用いられた四半期純利益調整額の主要な内訳 (千円)	-	-
四半期純利益調整額(千円)	-	-
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算 定に用いられた普通株式増加数(株)	3,408	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった 潜在株式について前連結会計年度末から重要な変 動がある場合の概要	-	-

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年9月1日 至平成20年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額 224円37銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 221円07銭	1株当たり四半期純損失金額 407円27銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 -円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載していません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年9月1日 至平成20年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円)	16,173	△29,497
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円)	16,173	△29,497
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(株)	72,083	72,428
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に用いられた四半期純利益調整額の主要な内訳(千円)	-	-
四半期純利益調整額(千円)	-	-
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に用いられた普通株式増加数(株)	1,077	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年1月14日

アウンコンサルティング株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 菅 原 隆 志 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉 澤 祥 次 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鳥 羽 正 浩 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアウンコンサルティング株式会社の平成20年6月1日から平成21年5月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成20年9月1日から平成20年11月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成20年6月1日から平成20年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アウンコンサルティング株式会社及び連結子会社の平成20年11月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年1月14日

アウンコンサルティング株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 菅原 隆志 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉澤 祥次 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鳥羽 正浩 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアウンコンサルティング株式会社の平成21年6月1日から平成22年5月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成21年9月1日から平成21年11月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成21年6月1日から平成21年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アウンコンサルティング株式会社及び連結子会社の平成21年11月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年1月14日
【会社名】	アウンコンサルティング株式会社
【英訳名】	AUN CONSULTING, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 信太 明
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役常務執行役員 坂田 崇典
【本店の所在の場所】	東京都文京区後楽一丁目1番7号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役 信太 明 及び当社最高財務責任者 坂田 崇典 は、当社の第12期第2四半期(自平成21年9月1日 至 平成21年11月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。